（様式第１号）

**質　問　書**

令和７年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

氏名又は名称（法人名等）

質問に関する責任者名

電話番号

メールアドレス

「１人１台端末活用研修業務委託」公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

（様式第２号）

**参加表明書**

令和７年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

住所又は所在地

氏名又は名称（法人名等）

（法人等の場合）代表者名

担当者名

電話番号

メール

「１人１台端末活用研修業務委託」公募型プロポーザルについて、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の４の規定に該当しません。

２　本プロポーザルの開始から随意契約締結日までに福島県から競争入札の参加資格制限等を受けている者ではありません。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はそ　の支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（様式第３号）

**団　体　等　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称（法人名等） |  |
| （法人等の場合）代表者の職・氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ホームページ・メールアドレス |  |
| 創業年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 同種同等の業務実績 |  |
| 担当者の所属・職名・氏名メールアドレス |  |

※上記の必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等に代えることができます。

## （様式第４号）

## 業務実施体制書

人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（留意事項）

○　他に業務提携をしている企業等がある場合は、役割分担等が分かるよう受託体制図（任意　様式）の添付をお願いします。

○　仕様に示す有資格者が主担当者又は業務従事者にいましたら、表の下の余白に追記していただくか、任意様式でお示しください。